

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コトボ幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649 FAX(03)329915367
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

労働者の賃金論.....	2
新連立内閣はさらに反動政治を推進する.....	3
——消費税反対を先頭に今こそ大衆運動を——	
ある「重症患者」との対話.....	7
演出される朝鮮半島の「危機」.....	10
——本質は帝国主義による植民地支配の復活——	
取り残される個人の人権.....	15
——郵政労資のせめぎ合いの歴史の中で——	
◇瓢箪(ひょうたん)から駒(七)◇	
大和政権、中央集権化の背景.....	18
国鉄「分割・民営化」の破綻明らか.....	21
——「分・民」七年めを検証「浜頓別集会」——	
——音威子府闘争団からの心からのお願い——	
読者からのおたより(国労上京団炭鉱節他).....	6
編集部だより.....	9

旬刊社会通信

NO.571

一九九四年五月一日合併号

一九九四年五月一日発行
(毎月一日・十一日・二十一日三回発行)

■ 巻頭言 ■

労働者の賃金論

支払い能力論では労働運動再生は不能

火鉢の中で燃える炭は単独では、まわりから熱を奪われて消えてしまう。いくつかの炭が身体を寄せ合い、互いに暖め合いながら、ゆっくりと燃えてゆくものだ。

我々の運動も、この先、分裂を重ねて孤立してゆけば、自己を燃やして得る熱よりも、まわりから奪われる熱の方が大きくなって、消えてしまう危険がある。だから、意見の対立をことさらに際立たせるように論争するということには慎重にならざるを得なかったのかもしれない。

しかし、そのために、運動の内部に形成されつつあった矛盾のエネルギーがためこまれ、九四春闘を前後して一気の噴出を見ているのだとしたら、相互に意見を固辞するのではなく、相互が学び可変的であろうとするということを前提として、意見の違いについて交流を始めてゆくことは必要なことのように思える。

賃金闘争を前進させるために、多少とも賃上げ財源を指摘すべきだと考えるに至った人々の背景には何があったのだろうか。

その傾向の見られる人の話を聞くと、「職場の青年は不況ということで賃上げをあきらめている」「このままでは戦にならない」「だから少しくらい源資のことをふれてまわっていいじゃないか」「経済的には誤りだが戦術としては有効」「これくらいの誤りは許される、大衆運動なのだから」「たいした問題じゃない」「細かいことに神経質になっているのではないの？」等々と切りかえされるから、だいたいの想像がつく。

誤りとわかった上で宣伝するなら、それは迫力に欠けるものとなるであろうし、労働者はそれを見抜く力を持っている。「調子の良いことを言って」とタカをくくってみずかされてしまおうだろう。ミイラ取りはミイラにならなければ、迫力は持てない。この点で参考になるのは共産党である。「内部保留を財源に」という賃金闘争路線の変更を拒否し、あくまで「労働力の再生産費としての賃金闘争路線を守る」と宣言する者に対して、「このまま不況が続いてもいいのか」「組合員の前で言ってみろ」とまで言ってくる。迫力がある。本気で景気回復を切望している。

内部保留を財源にといいはじめれば、ここまでゆき着く以外に、迫力ある運動展開はできないうことだろう。

また、商品の価格を規定するのが買い手の支払能力だということになれば、それは労働価値説を否定することになり、価値なき価格を認めることにつながるのではないかと危惧している。異なる使用価値の交換を説明するには二つの説がある。生産に要した労働時間の等価と見るか、消費の側の欲望度から説明するか、どちらの選択を迫られる。労働価値説と限界効用説は共存できるのだろうか？疑問である。

生産にあたって取り結ぶ人間関係、すなわち生産関係が生産物の分配比率を規定し、したがって消費を規定するものと学んできた者は、納得する説明がなければ逆のことは言えない。

資本論の中では、「蓄積の大きさは自変数、賃金の大きさは他変数であって、その逆ではない。」とわざわざ、最後の一句がつけ足してあるが、よくよく注意するようにとの警

句なのではないか。

資本主義社会にあつては「労働者の発展欲望のために对象的富が存するのではなく、逆に現存価値の増殖欲望のために労働者が存在する」のか、あるいはその逆であるのか？

地動説と天動説の違いほどに大きな違いである。巨大な内部保留は、すぐにでも賃上げ財源として使えそうに見える。だが、それはそう見えるだけで、内部保留の保有者は、そのために使おうなどと思つてもいない。資金はあるのだが既存部門の生産力は過剰となつて投資先に困っている。だからこそ、規利緩和と地方分権で新たな投資先をつくらせようとしているのではないのか？

九四春闘総括では、こうしたことを労働者の中で議論してゆこうと思う。

(社会通信労働運動研究班)

新連立内閣はさらに反動政治を推進する

——消費税反対を先頭に今こそ大衆運動を——

ワンワン・ラインに屈した社会党

「太山鳴動して鼠一匹」というが、今度の自民党渡辺美智雄・元副総理の迷走の姿は「権力亡者」としか国民には見えなかった。自らの派閥もまとめられない渡辺氏が首相をねらうとは——。権力は人間を狂わす実例であろうか。しかし自民党を飛び出したのは一匹ではなく、合計(無所属一も同調)十二議員であったことを考えれば自民党は沈みゆく大船といえなくもない。

渡辺氏は六月の内閣改造劇で再び動くといわれるが、事実上の政治的役割(生命)は終わりということである。ワンワン・ライス・ライン(小沢新生、市川公明、米沢民社の同盟関係をいう)にとつては有難い「迷走」であったわけで、これからも利用しようとするであろう。新生・公明側は、「さきがけ」と社会党の中間・左派の排除をねらつて、渡辺氏らに働きかけており、新連立内閣の政策協定(確認事項という)で大幅な社会党の譲歩をかち取つたことと、「さきがけ」を閣外に追い出したことで実をとつたことになり、ワンワン・ライス・ラインの実質的な勝利となった。

今度の政変劇のなかで一番惨めな立場は社会党であった。まず新内閣では新生、公明主導を切り崩そうと村山委員長、野坂国対委員長らは竹村・さきがけ、大内・民社の両委員長と組んで一応は頑張つたが、小沢、市川、米沢(民社)の各書記長らの代表者会議に、「与党の分裂による閣外か、新連立内閣への入閣継続か」と迫られ、まず久保社会党書記長がワンワンラインに同調(久保官房長官の名が出た頃)、連合山岸氏らへの財界の圧力も加わつて、ワンワンラインの軍門に降つたのであった。村山、野坂、山口(鶴)の各氏を中核とするいわゆる「主体性派」も、「連合」と「入閣」に弱く主体性のないことを内々にバクロしてしまつた。

むしろ立派だったのは(比較の問題だが)一貫して新保守主義的反動政治に対立して現在「閣外協力」の立場をとる新党さきがけ(武村代表)の政治姿勢である。村山、大内の両氏に代表される両党は腰砕けの印象を国民に与え、一層支持率を低下させることになつた。竹村氏の誤算は後藤田、海樹氏らの自称自民党改革派に頼つたことだった。この二両

人には党を動かす力はないのである。しよせんご老体と口舌の徒に過ぎないといわれるのがほんとうのようだ。村山社会党委員長らも竹村、米沢氏らと手を組みながら、連立与党の「枠組み」に縛られ、これ以上の反動政治に協力できないという革新の政治姿勢が少しもとれず結果的には細川内閣よりも悪い政治に同行することになった。この責任は重く、社会党の解体にさらに一步進んだことになる。小沢・市川ラインの恫喝手法に屈した村山・久保（確信犯である）社会党執行部の敗北であった。

新連立内閣の政策は反勤労者性強まる

「羽田氏と渡辺氏はどこが違うのか」という質問が社会党の議員団会議で出たというが、たしかにどちらが総理になっても政治の反動性、反勤労国民性には変わりないのである。人の良さや格好の良い方が政策実行上は悪玉である場合が多いのである。戦前の近衛首相、戦後の中曾根、細川首相がそういえる。

今度の政変劇で一番慌てたのは、社会党右派の「デモクラッツ」であった。これまでの細川与党が分裂すれば、渡辺氏を中心に自民党から雪崩のように百人前後が新生、公明側に走り、社会党は閣外に追放されると思ったようだ。そうなれば、デモクラッツからも二〇人前後小沢・市川ラインに党を抜けて参加するものがでて社会党右派は党内外で孤立するわけで、彼らの最も嫌うところである。

連合山岸派も小沢・市川ラインと対抗してみたものの民間政治臨調（財界筋）と連合内閣の鷺尾事務局長らの批判を受け、小沢・市川ラインに同調せざるをえなかった。まさに筋も理念もない言動である。「デモクラッツ」は久保書記長を通じて小沢・市川ラインへの妥協と村山委員長へは、武村さきがけと一線を画すよう強く求めた。村山委員長にも連合山岸派（自治労・全通、教組を含めた）の要望を拒否して、さらに国会議員多数派のデモクラッツと対立してまで筋を通す自信も勇氣もなく終ったというのが今度のシナリオであった。

「デモクラッツ」は一時は渡辺首相でも認めるという方針をとった。「デモクラッツ」は「当面の考え方」として五項目を確認している。それによると①現在の（与党の）枠組みを継続する。②連立与党は当面する重要課題について更に考え方を一致させる。③自社大連立はありえない（自民党との選挙管理内閣もダメ）。などとしたうえで「自民党から出て、真の改革を進める人々の連立への参加を歓迎する」と暗に渡辺派などとの自民党脱党をすすめている。これでわかるように彼等最右派派閥としては、小沢、市川ラインの新たな党構想に賛同して進行しており、その先陣として社民連の江田、阿部氏は日本新党に新しく加入した。これから日本新党の提唱する「改革」会派に新生、公明、民社米沢派、社会党右派を結集、自民渡辺派他を含めて新々党をつくり、一大政権づくりを推進しようとしており、新連立政府はその中核的役割を果たそうとしているのである。デモクラッツの中心部の久保書記長、森井忠良「デ派」筆頭代表委員、田辺元委員長らは「社民リベラル」派の結集による「多党制」などはどうでもよく、政権政党の傘の下にあくまでも入ろうという魂胆であることはいよいよ見え見えである。

新連立内閣の政治のなかで一番の関心事はどのような政策を実行に移すかということである。この点について「デモクラッツ」はすでにふれたように「重要課題について更に考え方を一致させる」といって自ら消費税率の引き上げ、朝鮮問題でのアメリカ寄り、など

を容認して社会党の基本政策の破棄を積極的にはかろうとしている。勤労国民すべてに財界、連合、マスコミのいいなりになって犠牲を押し付け、自衛隊の海外派兵も実現しようとしているのである。もう彼らには一片の革新性も良識もないといわざるをえない段階に入ったようだ。

新たな連立政府の「確認事項」

連立与党の代表者会議は、新生党の羽田副総理を首相とすることを前提に、四月一九日新政府の「政策合意」の詰め作業に入った。その内容を見ながら、今後の「羽田内閣」の政治の実相を予測してみることにする。

まず第一の問題は、税制であるが、「福祉ビジョンの推進や不公平税制の是正を前提に、減税措置に対する財源の確保を図る」ため「間接税に、より重点をおいた税制の抜本的改革」を行うとしている。そしてそれは「本年中に関連法案の成立を図る」としている。

間接税というまでもなく消費税のことである。消費税に「より重点をおいた」といえば税率を上げるか（小沢氏は十%にしたいといっている）、新しい消費税（例えば地方福祉税）をつくるということである。社会党を先頭に与党各党の大部分は野党のときには反対のほうである。消費税には何としても勤労国民の生活を守るために断固として反対しそれを阻止しなければならない、最大のわれわれの課題である。羽田内閣が社会党にとつて与党であろうと大臣を出しておろうとわれわれは良識ある党員とその支持者と共に大衆運動としてこのたたかいに全力をあげなければならない。

第二に自衛隊の派兵問題である。確認事項案では「わが国は国連の方針に従い、緊急時の場合に備えつつ、朝鮮半島及びわが国の平和と安定の確保を図るため、国連の平和活動に積極的に参加する」とある。これこそ国連軍（実はアメリカ軍）と称して、日本の自衛隊が朝鮮半島がもし戦争になれば、あるいは制裁行為に派兵することであり、憲法上からもありえないことである。憲法を守るといふ具体的なたたかいはしなければならなくなっている。現実の国連はアメリカ帝国主義そのものである。

いま進められ、日本の財界、マスコミ界あげて問題にしている「核疑惑」とは、アメリカの武器輸出と朝鮮民主主義人民共和国の社会主義つぶしのための策動であり、アメリカ、日本の帝国主義的進出の第一歩である。これにいかなる理由があろうと加担してはならないはずである。あくまでも平和的、外交的、友好的な手段で問題の解決をはからなければならない。

第三には、次の総選挙は「小選挙区制」の下にやるということである。これは国民に信を問うことなく、当分政府にとつて都合よく政策を進めようということと、「小選挙区制」による総選挙を材料に各議員が政権党の側に結集するようにするためである。現在の中選挙による解散となれば小沢・市川の新々党構想は瓦解することになり、社会党や他の小党が一定の議席を拡大することになるからである。これだけいろいろと前選挙に各党が公約しなかったことを実施するとすれば直ちに解散して信を国民に問うのが民主主義である。社会党右派は「小選挙区制」のもとでも生き残れるつもりらしいが、どっちみち左派も含めて全党として共にたたかうのでなければ勝てない。ましてや保守と一緒に反勤労国民的政治をやったうえでは、社会党は全滅しかねない。二度目の連立内閣になる今は一日も早く解散して（今の中選挙区で）、国民の審判を受けるべきである。

第四には、「米の自由化」をはじめとするウルグアイ・ラウンド合意に関する協定及び関連法を「本年中に国会に提出し、速やかに審議し、成立させる」としていることは乱暴である。国民の声も聞かずに一方的に政治権力で押しつけた米の自由化などは許せないことである。数多くある関連法案を十分に検討する必要がある。国民各層の利害を考えて社党は党内で討議すべき課題である。

第二次連立内閣にわれわれの反対を押し切って入閣したとすれば、これとはたたかわねばならない。

(社会通信政権研究班、四月一九日)

◇誤植訂正のおわび◇

本誌第五七〇号(九四年四月二一日)巻頭言『細川辞任、新生・公明主導に対決を』に脱字がございました。執筆者と読者のみなさまにおわびして訂正いたします。

「本文」後から三行目、「今この候補者は『連合』の選別支持に苦しめられており、保守系や公明党」につづき、次の文章を入れて下さい。

「よりも粗末にされている。たたかう社会党」

国労上京団炭鉱節(作詞 千葉敏彦)

- 1、月が出た出た 月が出た ヨイヨイ
三池炭鉱の 上に出た
あんまり エントツが 高いので
さぞや お月さん けむたかる サノヨイヨイ
- 2、命令出た出た やつと出た ヤレヤレ
4年以上も かけたのに
あんまり 中身が 悪いので
けとばし 闘い 続けるぞ サノヨイヨイ
- 3、ひと山 ふた山 み山こえ キタキタ
耐えて ガンバル 闘争団
なんぼ ゆさぶり かけたとして
つぶれは しません 国労は サノヨイヨイ
- 4、今日も 交流 花ざかり ノメノメ
原田団長の 部屋で呑む
酒は 呑んでも 呑まれるな
団結 かためて ガンバルぞ サノヨイヨイ
- 5、よかよか なんばしょつと そげんこつ ナカナカ
いいんで ないかい そうだべさ
生まれも 育ちも 違うけど
気持ちは ひとつ 俺たちは サノヨイヨイ

ある「重症患者」との対話

中年の小太りの男が、うつむきかげんで、うらぶれた造りの、とある古ぼけた病院の門をくぐった。彼の名は「日本」。

「日本」は病気づけ

こんにちは、「日本」さん。ようこそわが「マルクシズム・レーニズム・クリニク」へ。いや、実は今日ひとりの患者さんなんです。え？流行っていないって？ええ、悪いうわさを流されてね。あの、ソビエト診療所っていうのがあったでしょう。あそこは、長年の放漫経営がたたって倒産してしまいました。それから、中国診療所ってえのがありますけど、あそこは最近、営利主義に走ってましてねえ。みんな金もうけにうつつをぬかしてまして。中には「百万元戸」だって、ふんぞりかえっている医師もいるんですよ。同じ系列の看板をかかげてるもんで、全くこっちはいい迷惑ですよ。でも、まあ御安心下さい。ウチは建物はボロですけど、担当医のウデは確かですから。

あつ、ところで前回のあなたの検査の結果ですけど……あつちこつちどこも悪くなつてきていますね。充分注意が必要です。

栄養の摂取量なんですけどね。全体としては充分なんですけど、どうも体内で均等に配分されていないんです。ひとつの臓器に栄養が蓄積されていて、他の器官に回っていないんですよ。たまっている臓器は肝臓です。かなり肥大しています。これを通称「人間フォアグラ症」といいますが、学術名を「独占資本型肥大症」といいます。これはどうもいかにぞう。

それから、ホルモンの異常分泌の傾向がみられます。「金融資産ホルモン」と「国債ホルモン」の分泌過多です。これも、全部、肝臓の方へ回っていますね。この辺りがどうも、こーくさいです。

どうして異常分泌しているか、というと、自律神経が正常に機能していないからなんです。どうも近頃の自律神経は自律性を失っていて、肝臓ベッタリになっていますね。これを「労使協調型自律神経失調症」といいます。

心臓はいったん肥大してから収縮した形跡があります。これは「バブル型肥大症及び崩壊症」です。血のめぐりが悪くなっていますね。一時は気前よくいろんな所へ供出しているんですが、どうもあつちこつちの末梢血管でこげつきが起こつて循環しなくなっているようです。これを「不良債権症」といいます。それから、肺によって心臓が圧迫されています。これを「BIS規制型圧迫」といいます。ま、心臓じしんの自己血液率を高めることが肝要です。

それから、胃がタイ米、カリフォルニア米の食べ過ぎによる消化不良をおこしています。やっぱりコメは国産に限りますな。あ、売ってないか。困ったもんですな。「日本」さん、あなたが自国のコメが食えなくなるなんて夢にも思わなかったでしょう。

それから、胃痙攣も起こしています。これを「につけいれん」といいます。内部留保の

貯め過ぎです。だすものをだしたらスッキリするでしょう。

大腸、小腸もだいぶ疲弊してますね。「下請・孫請型疲労症」といいます。またの名を「トヨタイズム・シンドローム」。

しわ寄せは川下に

そういえば、大腸と小腸がこんな風に語り合っていました。

大腸「最近ますます肝臓のヤツ、デカイ顔してるな。」

小腸「そうだな。」

大腸「なんでも近頃はリストラってえのが流行ってて、そのしわ寄せは、いつもオレたちの所へくるんだからな。」

小腸「まったくだ。オレなんかこないだ肝臓に向かって啖、呵切ってやろうかと思ったけど、逆に単価切下げられたら首が回らなくなるからやめといた。」

大腸「大企業 下請けいじめで金もうけ、あげくの果てに海外移転」

小腸「おっと、そりゃ短歌だな。」

ざっと、ま、かように語り合っていました。これがほんとうの「腸カタル」です。

オツムも重症

ところで「日本」さん、腰の方はどうですか？痛みませんか？え？最近痛みが激しくなってきた？そうでしょう。ま、働きすぎですな。長時間労働、長距離通勤、夜間勤務、それから住宅事情から来てますな。その腰痛は要するに、これらの事情からきています。でも、まだマシな方です。先日の来患なんか、フレキシビリティで手足がフルえてシビレテイーしまっていましたよ。

最後に脳なんですが……これは、ちょっと云にくいのですが、痴呆症のケがでてきています。それも「殿様型痴呆症」という悪性のもんです。それから、脳の官房長官と云われている視床下部が「ムーミン・パッパラパー・シンドローム」にやられています。どうも近頃は「殿様型痴呆症」の大腦と「ムーミン・パッパラパー」の視床下部の仲が悪いですな。ま、バカどおし仲良くしてもしょうがないんですけどね。それから「空洞化」が始まっています。八〇九年前に「円高不況ビールス」で脳細胞が破壊されて空洞化が起こりましたけど、今度のはもつと規模が大きいかもれません。気を付けて下さい。

えっ？最近、頭痛がするって？あーそれは、住宅ローンと老後の不安からきてますね。最近、そういう患者が多くて困ってるんですよ。全く貯貯金の金利は下がっても、ローンのは下がりませんからね。それから、年金の支給も繰り上げられそうですしね。

世はやぶ医者ばかり

ところで、あなたは今乞どんな病院を回ってきましたか？えっ？中曽根クリニック、竹下信療所、宮沢医院、細川病院……ロクな医者にかかっていませんね。揃いもそろってみんなヤブですな。

中曽根クリニックはどうでしたか？あのすだれハゲの医者は？え？「マル優廃止済」を

投与された。いけませんな。

診察室に金屏風が飾ってある竹下診療所はどうでした？何？「消費税」を飲まされた。えーっ！？今でも飲んでる？ただちに止めなさい。ますます悪化しますよ。あの病院は金丸信用金庫から多額の負債をかかえているって、もっぱらの噂ですよ。

宮沢医院はどうでした？まず最初に公定歩合降下剤を注射した。それから「公共投資」剤を飲まされた。それでも効き目がなければ、公定歩合降下剤を何度も注射したけど、ぜんぜん効き目がなかった？なるほどねえ、あそこは看板倒れと云われてますからね。何？それだけじゃない？頭皮にPKOを注射された。そうしたらう毛が抜けてきた。そりゃそーですよ。そんなことをすれば、たいがいハゲーになりますよ。

最後の細川病院はどうですか？「規制緩和」剤を飲まされた？こりゃーいかんわ。何々？そのうえ竹下診療所の「消費税」では効き目が薄いから「国民福祉税」に変えろって云われた？それはとんでもない！だいたいあの病院は田舎の八つの病院からヤブ医者ばかりかき集めて作ったところなんですよ。しかも病院の中は派閥だらけで、ヤマタノオロチのように首がいくつもあるんじゃないかと云われてるんですよ。しかし、良く解りました。あなたは悪質な医師にかかって病状を悪化させてしまったようです。「日本」さん、私は担当医として、あなたに長期療養をお勧めします。今のうちにじっくり治して下さい。治療方法は、この封筒の中に書いておきました。御自宅に帰ってから、よくお読み下さい。

診談書

「日本」は帰宅後、自宅のベッドに腰を降ろし、おもむろに先程の封書を開けてみた。そこには、治療法としてこう記してあった。

「まず、規則正しい健全な生活を心掛けて、自律神経を整えて下さい。そして、労働時間を大幅に短縮し、雇用を確保することです。そうすれば、血液中の『失業率』は低下します。次に大幅賃上げを獲得して、消費税を廃止して、所得税を大幅に減税して下さい。そうすれば、胃腸の調子も良くなって食欲が増進し、『個人消費』も上向きです。それから、脳の金融機関から中小企業への融資額を大幅に増やして下さい。そうすれば、腸が活性化します。肝臓の肥大化をおさえるためには、大企業の優遇税制を撤廃することです。キャピタル・ゲイン課税の強化も有効です。それから、年金支給の繰上げはやめるべきです。最後になりますが、憲法をよく守って下さい。健保ではありません。憲法ですよ。軍事費を削って、いざれゼロにして下さい。以上の治療法を実践すれば、あなたの健康は徐々に回復するでしょう。ではおだいじに。」

(中野・塚原徹朗)

◇ 編集部だより ◇

▽さわやかな季節。でも永田町はまっ黒け。私たちの態度が問われる。

▽郵便料金値上げで本誌も四苦八苦。今月から誌代を改訂させていただきます。ご支援のほどよろしく！

▽本誌の読者をご紹介ください。さらにふやして下さい。心からのお願いです。

演出される朝鮮半島の「危機」

——本質は帝国主義国による植民地支配の復活——

細川首相の辞任を受けて、「国の基本政策」の一致不致を焦点に永田町の町内地図の塗り変えが進んでいる。新聞記事によれば、その焦点に上げられているのが税制改革、北朝鮮の核問題である。生まれも育ちも違う七党一会派が政権を維持していくために、小選挙区制、安保・自衛隊、コメ問題など一致しないものを無理矢理一致させてきた連立にも限界がきたのである。非自民連立政権の幻想は終わり、保守勢力がいよいよキバを剥き出してきた。問題は税制改革と北朝鮮の核問題、即ち消費税を大幅に引き上げ、北朝鮮を制裁することが緊急の課題だといっているのである。言い換えれば、大衆に犠牲をシワ寄せし、東アジアに緊張を高め、「危機管理」という名目で民主主義に風穴をあける権力強化を図り、改憲への道ならしをしようという「新保守主義」の政治路線の主張である。

日米経済摩擦を解消しようというアメリカのイニシアチーブは厳しく、日本の財界は企業と業界全体のリストラに取り組まざるを得なくなつて、それが日本の社会と文化全体に深刻な影響を及ぼそうとしているとき、「新保守主義」に日本の未来を委ねていいのだろうか。事態は深刻である。「世界は変わった」と、護憲の旗を降ろし、「一・一」路線とそれに乗った細川首相に与して事態をここまで悪くした社会党執行部の罪は重い。

われわれは「世界が変わつた」という事実を否定はしない。しかし、何がどう変わり、何は変わっていないかを厳しく見なければならぬ。

弱くなったアメリカ

冷戦の幕が閉じ、東西対決の構造が消滅したことは全地球規模的戦争の脅威も消滅したということだったかも知れないが、戦争のない世界が生まれたということではなかったことはその後の世界を見れば明かである。冷戦の終結は世界を二分した軍事対決の構造の崩壊に過ぎず、軍事力行使するパワー・ポリティクスが過去のものとなったという訳でもなければ、戦争の源である帝国主義が消滅したということでもなかった。

ソ連の崩壊で、それまで世界を二分していた冷戦構造の一方は消えたが、社会主義封じ込めに狂奔していた帝国主義は残った。残るには残ったが、しかし、帝国主義ブロックの中は冷戦期間中に構造的に大きく変わつていた。帝国主義ブロックの中心だったアメリカは図抜けた軍事力と冷戦構造の柱だった軍事同盟に基づく大きな政治力は残っていたが、経済力は冷戦中に著しい成長を遂げた先の大戦の敗戦国日本とドイツに追い付かれ、同時に特にレーガンの軍拡とレーガノミクスの政策によってその骨髄を深く蝕まれていた。

「ポスト冷戦」後の米、日、独

ソ連・東欧の社会主義の崩壊を「資本主義の勝利」と浮かれたアメリカの権力と資本は一国覇権主義を唱え、ポスト冷戦世界に臨もうとしたが、もはやアメリカにはそのパワーはなかった。冷戦の終幕はアメリカン・パワーの終幕でもあった。

さらにこのとき極めて特徴的だったことは、資本主義世界が社会主義を全地球的に封殺しようとした冷戦期間中にその基本組織の企業がますます国際化していたことであ

る。モノ、カネ、ヒトが国境を超えてどんどん移動する「自由化」は拡大し、「ボーダレス時代」という言葉が生まれ、その中で世界の経済は米・欧・日を軸に多極化、多中心化していたのである。

企業といえれば種別は多いが、多国籍企業という特別の種別があるわけではない。企業の中には当初から国際的な企業活動を目的にしているものもあるが、そもそも企業なるものは市場経済の中で発展成長するに伴って地域的、業種的に企業活動の範囲を広げる属性を本能的、本質的に持っているのである。日本とドイツの一九八〇年代における海外資本進出は飛躍的数字を残している。このためにアメリカが世界の資本主義体制の維持発展を図り、その覇権主義を貫くには、日本とドイツの支援が不可欠になっていた。

戦後アメリカの冷戦戦略に組み込まれ、アメリカの支援に頼って復興し、成長してきた日本とドイツが、軍事力は弱く、独自の世界戦略を展開する余地を持ち得ず、国内的には平和主義が支配的だったことは、この時期のアメリカに極めて好都合だった。即ち、日本とドイツの権力と資本にとっては世界の資本主義市場経済の拡張発展に支援協力することがアメリカと共通の利益だったし、それを妨げる障害も持ち合わせていなかった。

一九八八年通産省の通産産業研究所が「国際化する企業活動と世界経済」をテーマに開催した国際シンポジウムでコーネル大学のカツェンスタイン教授が行った報告は、アメリカン・パワーの衰退にもかかわらず世界経済に決定的不安定を生じなかった要因として日本とドイツが「支援国」として果たしている役割を高く評価している。

横行する国連利用主義

一国覇権主義を目指したくもそれを貫くパワーを失ったアメリカの権力と資本が新たに選択した道は、アメリカのイニシアチーブでアメリカと国益の共通する諸国との共同戦略を追求する戦略だった。湾岸戦争は、石油の安定供給のためのイラクの侵略阻止を大義名分にしていったが、兵器の在庫整理を兼ねて戦費を日本その他に分担させたこの戦略の実験だった。ベトナム以来最大の海外派兵にアメリカの国内世論は動揺した。しかし、両軍の兵器の性能から見ても勝負は初めから分かっていた。イラクの損害は最大だったが、米軍の損害は最小だった。その少数の犠牲者の家族の涙をよそに、ブッシュは「ベトナム・シンドロームは吹き飛んだ」と豪語した。

湾岸戦争とは何だったのか。それはまず、国連を舞台にアメリカのイニシアチーブを支持する国際世論を作り上げ、アメリカだけが憲兵として突出するのではなく、国連中心を装って可能な限り多くの国を紛争に参加させた戦争だった。それは決して国連中心主義ではなく、国連利用主義と呼ぶのが正確だと思う。そしてそれはパワー・ポリティクス伝統を受け継いだ大国干渉主義の戦争だった。

アメリカの基本戦略

湾岸戦争というブッシュの実験は成功したかに見えた。しかし、アメリカは経済不況がますます悪化し、麻薬と犯罪による社会不安は深刻し、ブッシュは「変化」を訴えたクリントンに大統領の座を明け渡さざるを得なかった。「変化」を公約して大統領に当選し、登場したクリントンがまず着手したのは国内改革だった。外交政策に「変化」らしいものが見え出したのは就任後半年ほどからである。

その最も特徴的な点は国家安全保障政策の柱に「経済安保」を立てたことである。財政赤字削減はアメリカの経済再建のための最優先課題であり、そのために軍事費の四〇%削減が打ち出されたが、同時に地域安定のためと称して宇宙防衛計画(SDI)を縮小した戦域ミサイル防衛計画(TMD)を打ち上げて産軍複合体の要求に応えながら、景気浮揚のために民主党の伝統的支持層である大産別労組やリベラリストの反応を押し切って大資本とその代弁政党共和党と組んで北米自由貿易協定(NAFTA)を成立させ、世界的不況の中でひとり高度成長を続けている東アジアへの接近のために中国、マレーシア、シンガポールなどの抵抗の克服に努めながらアジア太平洋経済協力会議(APEC)に積極的に参加し、APECを安全保障の機構に強化する意図を隠そうとしない。

角度を変えて言えば、アメリカン・パワー衰退論に反発してクリントンには、資本のリージョライゼーションとグローバルライゼーションの戦略に乗り、共和党と挙国体制を組むことによって政権の安定を図っているという批判は当たっているように思う。

この挙国体制を背景に、アメリカは欧州に幾重にも築き上げられてきた多国間協定の枠組みに自らを深く組み込み、多国間でバランスとして振舞っており、これをアメリカの新しい外交方針として「多国間主義」と呼ぶ者もいるが、そのねらいは全欧安保協力会議の目的に謳われている「市場経済、ブルジョワ民主主義、人権と基本的自由」を基本とする新国際秩序なのである。中国やASEAN諸国がアメリカのAPEC接近をアジアにも欧州同様の多国間協定の枠組みづくりを意図しているものと受け止め、一定の警戒感を見せているのはこのためである。

多極化し、多中心化した世界で地域ごとに多国間枠組みをつくる「地域主義」とその中の協議を通じて国益を追求する「多国間主義」は、砲艦外交とは一味違う「ハト派」的な感じもするが、クリントンは決してアメリカの世界的ミリタリー・プレゼンスを縮小する方針は採っていない。彼は九〇年現在六〇〇万人といわれた軍人・軍および軍事産業関係者を今世紀末迄に三五〇万人に削減する計画を進め、九〇年三〇万四〇〇〇人だった在欧州米軍を昨年までに一六万四〇〇〇人に減らしているが、これはNATOの任務の変更と編成変えに伴ったもので、アジアでは在韓米軍はそのままだどころか強化さえされているし、ソマリア、ハイチなどへの軍事干渉が失敗した後も旧ユーゴへは第五艦隊を派遣している他に地上軍まで送り込んでいる。

それどころか、前に触れたように、地域の安定を図るという名目で戦域ミサイル防衛計画(TMD)を彼らが紛争を予想する地域に持ち込むことを計画しているし、来年予定されている核拡散防止条約見直しのための国際会議では引き続き核兵器の優先的独占を合法化する同条約の無期限延期を強引に実現しようとしている。

新しいアメリカの「地域主義」や「多国間主義」という、一見リベラルな対外政策の下からは、アメリカ帝国主義の軍事的優位と干渉主義の鎧が顔を出しているのである。これをアメリカン・パワー衰退後の「帝国の背伸び」という人もいるが、軽視してはならない危険な側面である。

つくられた「危機」

戦後一貫してアメリカとの同盟関係の傘の下に身をひそめ、独自の外交をしたことがない日本は、いまポスト冷戦世界の中で世界経済の一極を担い、アジアの中心国として世界

の、特にアジア諸国の熱い視線を浴びているのである。

細川政権発足と同時に、先の一五年戦争と朝鮮の植民地支配の責任について反省と謝罪を表明したとき、われわれはその発言を評価し、具体的な反省と謝罪の措置が採られることを期待し、日本がアジアの中で新しい国際関係を作り出すことを願ったし、アジア諸国は日本が侵略戦争の清算をして真にアジアの友邦としてアジアの経済的發展に寄与することを期待したはずである。しかし、その反省と謝罪は言葉だけに終わり、国会の謝罪決議さえされていない。

それどころか、政府は社会党のみならず自民党まで署名した日朝三共同宣言を棚上げして日朝政府間交渉をサボタージュし、アメリカが意図的に持ち出してきた「北朝鮮の核疑惑」とそれを口実にした「北朝鮮制裁」に同調することが新しい連立政権参加の条件であるという議論が永田町を包んでいるという。

そもそも「北朝鮮の核疑惑」はアメリカの国防総省とCIAが言い出したことであり、朝鮮の国家元首である金日成主席は機会のある度に「核兵器をつくる意志はない」と言明を繰り返してきたところである。しかし、日本のマスコミや権力寄りの学者たちは「金日成主席の言葉のまま受け取ることとはできない」と言い、アメリカの情報を受け売りして「北朝鮮バッシング」に荷担し、政府はアメリカの朝鮮民主主義人民共和国敵視に同調し、朝鮮の統一と平和に逆行する分断の固定化に力を貸している。

日本のマスコミは全く報道していないが、アメリカでは国防総省とCIAの朝鮮敵視政策を厳しく批判し、対話による米朝国交正常化を主張する学者やジャーナリストも少なくなく、対話外交を主張する国務省と武力による脅迫で共和国を潰してしまえという強硬な国防総省とCIAとの間で激しい綱引きが行われているのである。それは冷戦思考の強い強行派とポスト冷戦世界における新しい戦略を主張する穏健派との主導権争いとも言えよう。換言すれば、アメリカが朝鮮に対して「多国間主義」と「地域主義」に沿った政策を採るか、冷戦思考に立った武力による「干渉主義」の政策を採るのかの対立である。

とすれば、日本が冷戦思考に基づくような武力による「干渉主義」に与するのは明らかに時代錯誤的誤りである。

最近アメリカの弁護士を中心に朝鮮の統一と平和のために運動を続けてきた国際的に著名な法律家が連署して、国連安全保障理事会に送った手紙がある。北の核兵器を問題にするアメリカが南朝鮮に核兵器を持ち込んでいる矛盾、IAEAが核保有の疑惑があるイスラエルなどを問題にしないで朝鮮だけを取り上げている不公平さ、イラクにも提起されなかった制裁をIAEAが朝鮮に初めて持ち出していることへの疑問などを列記し、米韓合同軍事演習チーム・スピリットが国連憲章に違反していることを条文に照らして糾弾し、アメリカが停戦協定違反を重ねてきた事実と停戦協定を平和協定に置き換えるための北側の提案を拒否してきたことを指摘し、北の共和国が朝鮮半島の非核化のために行ってきた提案を明らかにし、和解、不可侵、対話、協力の南北合意書と朝鮮半島非核化南北共同宣言の尊重を訴え、安保理が制裁を議決するのではなく、「話し合いによる平和と朝鮮統一のために調停に立つこと」を要請しているこの手紙を、日本の外務省が知らないはずはない。安保理の理事国だけでなく、関係諸国の代表に全部配られているからである。

憲法理念を世界にひろめる

年金、消費税、日米経済摩擦、雇用不安、コメ輸入自由化対策など、細川政権に代わる新しい政権が取り組まなければならない問題は山積している中で、「北朝鮮の核問題」が特に取り上げられている意味は重大である。アメリカの市場開放攻勢による権力と資本が「アメリカに対して二心はありませぬ」と言わんばかりに、冷戦思考にこだわるアメリカの強硬派に擦り寄って「北朝鮮の核問題」をわめいている姿は憂慮に耐えない。

中国は朝鮮との友好関係を切札にアメリカのアジア接近政策を牽制し、リベラリズムの衣をまとまった干渉主義のパワー・ポリティクスに現れたアメリカの現実主義的戦略にくさびを打ち込むしたたかな外交を進めていることを考えれば、日本は本当の外交というものが分かっていないのではないかという疑問に突き当たらざるを得ない。

目の前で世界最新兵器を装備した米軍と韓国軍の合同軍事演習を見せ付けられている朝鮮民主主義人民共和国が身を振るわせて攻撃に備えている姿は、健気でこそあれ決して挑発的でも好戦的でもない。

社会主義を敵視し、武力で威嚇し、その体制を破壊しようとする冷戦戦略から、日本はいち早く脱却しなければならぬ。社会主義を選択するのは各国国民の自主権であり、他国が干渉すべきことではない。

そもそも「制裁」は大国主義の言葉である。その「制裁」を国内法の改悪、そして改憲の入り口に利用しようとしている日本の保守勢力の謀略に騙されてはならない。アメリカがこれまで実施した「制裁」で真に成功した例は皆無であることを想起すべきである。(若)

(二)ページよりつづく

私達家族は、生活のこと・子供のこと・夫の健康そして闘い続けること、次々と考える不安が先立ってしまいます。

でも「私達は勝ちたい」この思いで一杯です。

これからも家族として出来ることを一つ一つやっていき、私達自身が納得した闘いをすることが、一日も早い解決になると思っています。

最後に皆さんにお願いがあります。夫たち組合員は支援者の助言をいただき、三年前労働者協同組合を作りました。

闘争団になって初めての冬、地元での仕事がなくなるため家族を含め議論を重ねましたが、夫・父親と離れて生活しなければならない不安を抱えたまま、本州アルバイトに半年近い二二名の組合員が行かざるを得ませんでした。現在では四名までにすることができました。

労働者協同組合は、地域おこしという目的も含まれていますが、何よりも私達が闘って行く中で一つでも不安を減らしていくための事業体です。闘っているから本州方面アルバイトも仕方がないとあきらめるのではなく、地元で闘うための生活と闘いの基盤を強めることが、家族を含めての願いです。

組合員が作る羊かん・木工品を皆さんに利用していただき、拡げていただくことが組合員・家族一四五名の生活を含め闘いと運動の輪を拡げる大きな力となります。

さらに皆さんの御協力をお願いします。

(千葉 真貴子 音威子府家族会)

取り残される個人の人権

—— 郵政労使のせめぎ合いの歴史の中で ——

鴨志田 千君の職場復帰をまだ迎えない今、定年を迎えることになりました。申し訳ないという一言に尽きます。

四・二八不当処分撤回闘争について「旧い」「もう終わったのではないか」「全通の現路線と違う」などの批判が当局はもちろん全通の組合幹部からも聞かれるこの頃となりました。果たしてそうでしょうか。少し過去を振り返ってみましょう。

私が神田へ転勤してきましたのが二十八年前でした。その頃、職場では、私たち一人一人に当局より迫られたのが、組合に残るか、当局につくか（現全郵政神田の前身組合に入る）の二者択一でした。そして職場は、働く者相互の対立という暗い職場になっていきました。

組合を選んだ代償は、当局によるわざとらしい差別と処分（多くの挑発）の連続でした。転勤・昇任・昇格等を犠牲にし、家族との関係でも悩みながら、仲間との絆を大切にし、職場での権利を守る立場にたった多くの仲間の人達。このような中でその犠牲の頂点に立たされたのが鴨志田 千君でした。いわゆる「差別の怨念二十年」を殆ど経験しなかった鴨志田 千君は、たまたまその闘いの総決算とも云うべき一九七八・九年の越年闘争に遭遇したため、在局二年で「クビ」となりました。

やはり処分は不当

この闘いを指導した組合役員に対する処分比べ、解雇された多くの人は、組合の指導に忠実に従ったに過ぎない「いわゆる単純参加者」で在局数年という一般組合員の人達でした。当局のこのような処分が法の正義に照らしても不当なものであることは、過去の判例にそれらがみられないことからその事は云えましょう。

その後、本部・本省の間では、労使間の関係改善がはかられ、いつか四・二八裁判闘争は、当局は勿論、組合の上部からも、全通運動のらち外ということにされました。組織のために行動した事が、組織にとってその運動の障害物となってきたのです。

懲戒免職の重み

組織運動の過程において、運動路線が時になるといふ柔軟性は必要でしょう。全国大会という民主的な手続きはもちろん踏んでの事です。仲間が皆で決めたことに従うことは、組織の力を弱めないためにも否定するわけではありません。

しかし、私は四・二八処分の闘いについては少し趣が違ふと思います。その考えられる点を、私なりに次にあげてみました。

一、全国大会において、明確な四・二八反処分闘争の総括をしたということはまだ聞いていない。

二、裁判の継続中に、原告の不安な心理を利用し、当局と組合は再採用をちらつかせ、和解の可能性を匂わせ（客観的にそれらを信じさせる言動をした）原告本人たちの承諾を

得ることなく訴えの取り下げを強行した。(憲法第三章の固有権の否定)
 三、処分の得異性を考えていない「クビ」という極刑にしては、被免職者が殆ど単純参加であること。

指導したことが正しかったのか、何を誤ったのか、そしてそこからどういいう教訓を得たのか、この総括のないまま「時代が変わったから」「四・二八裁判闘争は古い」と言うだけでは、仲間へのいたわりが足りないのではないでしようか。「古い」「路線が違う」という言葉で簡単に片づけるほど「懲戒免職」という四文字は軽くはないはずだ。

再受験は再採用のはず

「本人が再受験したことは、落ちることもある程度認識していた筈だ」

この間、訴えの取り下げ無効の公判の中で郵政省側の代理人は、前記のような意味のことを発言しているようです。これは一般的な意味ではまさしくその通りです。しかし、今回の再受験は全く意味を異にします。和解が前提ではじまった話です。

郵政省に限らず一般的に「懲戒免職」となった人が、その当該事業所を受ける「バカ」がどこにいるのでしょうか。不合格になるということは最初から分かりきったことです。それをなぜ再受験したかというところが問題なのです。当局側の言い方によれば、試験など受けなければよかったという事でしょうが。

一九九〇年の春以降、組合と当局の間で四・二八裁判原告である被免職者をめぐって本部側(委員長ほか)と郵政省側(本省人事部長ほか)で何回も話し合いを持ったのはどういう事なのか。またそれに関してきくところによると社会党(田辺元委員長ほか)自民党(金丸、小沢当時幹事長)まで巻き込んで何を話し合ったのか。

一九九〇年の全通全国大会終了後、八月に入ると組合上部からの鴨志田君に対しての再受験への説得活動が急となりました。説得のポイントは、必ず受験すれば採用される、組織の指導だから従ってほしい、従わない場合は今後責任を負えないという意味のようだったかと記憶しています。

以上のような簡単な経緯の中でも考えていただければ、当局側代理人の発言がいかにかしい加減のものであるのか、または作偽に満ちたものであるかお分かりのことと思います。

再受験しなければよかったのか？

もうひとつ大きな点で気に掛かっているのは「そんなだったら組合の指導を拒否し再受験しなければよかったんじゃないか」という発言です。この発言も開いた口が塞がらないというところですよ。

組織の指導に対する個人の選択の自由がどの程度許されるのか、言葉を換えれば指導に従わない場合、どういいうしっぺ返しがあるのか、またそれがその組織の一体性にどう影響するのかが問題になると思います。

全通組合に対する郵政省の「差別・嫌がらせ」も元をたたせばこの問題なのだと思えます。郵政省という組織の指導する合理化をそのまま呑めば組合差別はなかったでしょう。しかし、それでは私たち働く者の権利は無くなってしまいます。当然そこまでは認められないと、その指導に逆らい働く者の組織である組合の指導に従うということになります。

そして鴨志田君達は「クビ」になったのです。前言はこの組合の指導も拒否せよといっているのです。両方の組織の指導を拒否するということは、郵政省という職場から去れということでしょう。これは今の社会では生存権を危うくするもので無責任極まりないといえます。

二〇数年前の仙台地裁の判例で組合の規律と統制を取り扱ったものがあります。

「集团的労働関係にある労働組合の活動に参加した組合員の行為は、それが正当な組合活動であれば勿論、たとえ団体として違法な行為……であつても……組合員個人の行為として懲戒責任を問えないのである……個人責任を追及出来るとすれば、規律と統制を基礎とする団結の破壊を招く結果となるからである……」この判例でいけば組合指導を拒否することはむづかしいと言ふことです。

四・二八は私たち自身の問題

生活権を奪われた人の不安と焦燥、それにつけ込む卑劣な終結の方法、それを個人に降り込む。これを郵政省という国がしたということは許せない事だと思ひます。

今、四・二八の問題と考へていた事がいつ我身に降りかかつてきてもおかしくない時代となつてきました。いつ私たちの身に降りかからないという保障はまったくありません。

私も、皆さんのあしを引つ張らないよう微力ではありますが力を尽くしてまいりたいと思ひます。

(浅井 満)

◇ 読者からのおたより ◇

「非核・平和の村」宣言 連日大奮闘のことと思ひます。さて「社会主義」四月号の中島氏の修正意見は見事に内容がありません。

道内も社会党道本部の音頭で「横路新党」に労働界も動きまくり、それらを支えるために中島氏もあのような意見を出したのでしよう。協会とはそういう組織だったのか?と思ふより、「そうなつてしまふ」ことの方がむしろ不思議ではないのが、情勢の中に明々確々となつていますよね。誰が悪いという批評、批判より「論点」の違い、「実態からの声」、「現実の社会」を見るし、生きていくからこそ「護憲・民主主義」が重要なのに、それがピンとわかつても再び「バスに乗り遅れるな」です。北海道も変えられてしまひそうです。

今日、連絡・報告したいことはやつとのことです。「非核・平和の村」宣言が村議会で可決したことです。じつに二年もかかりました。議会保守議員の仮面の下の本當の顔が出ただけに時間が必要とされましたが、三人の村議と党支部、国労闘争団、平和の火リレー実行委員の青年婦人の努力で本義会裁決、見事可決でした。

旭川大学山内教授の学習会も各議員に大きなインパクトを与え、保守議員も「安全性に不安」、この世に本當に核は必要か?を考へさせられたらどうと思ひます。

地域住民の生きる権利、子どもたちを健康に育てる権利、安全な食料を求め供給する義務はすべて私たち人間に存在します。利潤追求のため、「作り出された過疎」「脱却のために、さらに「核」という手段を使うことは許せません。まさに護憲・平和・民主主義の問いで

(北海道・M)

◇ 瓢箪(ひょうたん)から駒(七) ◇

大和政権、中央集権化の背景

古代国家発生史(三)

大和の改新はなかった

隋による中国の統一は、朝鮮半島三国と倭にとって、国家機構の整備、強い国家づくりにもけた圧力となっていた。朝鮮三国は、さっそく隋に朝貢し、隋の属国としての冊封を受け、安全保障をとりあえず確保したが、倭は、これらを横目でにらみながら放置していた。その間、任那をめぐる朝鮮へ出兵するが敗北に終る。隋は高句麗への出兵に失敗し、倭の出兵を見守っている。こうした情勢の下に、六〇七年遣隋使が派遣される。「日出づる処の天子、書を日没する処の天子に致す、恙無きや」という国書には、倭を実質的に統一した中央権力の精一杯のプライドがにじんでいる。中国の覇者と対等の外交を求めたのである。三年後に派遣された遣隋使の一行は、三二年にわたる滞在の間に、隋の滅亡と唐の興隆を見ることになる。

隋の強権は、高句麗遠征の失敗と、南北運河への労働力使役に対する反発で急速に崩壊した。丁度、秦が道路と長城と宮殿の建設使役による反発で始皇帝の後崩壊したように、人民を過度に使役した政権は、巨大な負のストックを残して、次の政権を安定政権とする。聖徳太子と蘇我氏の共治政権は、聖徳太子の死後、蘇我氏の独裁へと進み、聖徳太子の子どもは皆殺しにされる。富と権力の集中こそは権力闘争を激化させるものなのだ。

そして権力を集中したかに見えた蘇我氏も中大兄皇子と中臣鎌足による板蓋宮でのクーデターによって断絶された。

大化の改新が日本書紀編者による潤色を受けていることは、藤原宮跡出土の木簡に郡を評と表記してあることよって確実となった。六九四年に遷都した藤原官から出てきた木簡の表記が評であるのに六四六年の改新の詔に郡と表記してあるのはおかしいのである。このため、今のところ、大化の改新はなかったということになる。

だが、権力を掌握した中大兄皇子が、中央集権へむけて次々と古い統治機構を廃棄し、新しい統治機構へと置きかえていったことは確かである。

中大兄皇子が即位せず軽皇王を立てて孝徳として大王位につき、実権を握った背景には、強引な改革をすすめるに当たって、力のないものをトップにかつぐことによる抵抗の削減があったものと思われる。

聖徳太子の飛鳥寺跡からの出土物は古墳副装品の域を出ないのに対し、中大兄皇子は薄葬令を出して、葬儀の簡略化をはかっているが、もはや大和王権に服従する形式としての前方後円墳の強制は不要なものとなっていたのに、地方では、旧来の派手な葬儀演出に大量の労働力が投入される傾向がまだ残っていたということであろう。もはや、大和王権にとってそれは不要なところまで、中央集権は進んでいた。

一方で、隋にとってかわった唐は、高句麗遠征にのり出し、東アジアは再び緊張の度を増していた。

このような中、都を飛鳥から難波へ移し、クーデター政権は、より強力な軍事国家へと歩みを進める。

古代国家形成へ

百済に対しては「任那の調」(税)を要求し、高句麗には友好を示し、唐には柵封せず独自の小帝国を形成するという路線は政権の支配者の転換にもかかわらず変化していない。

国制改革の手始めは、大臣を左右に分けるところから始まった。次いで、王権の基盤である倭の六県と、征服間もない東国へ使者を送った。

東国の使者の任務は、朝廷か豪族かの所属を問わず、すべての田地と人口を調査し、武器を武器庫に収納させ、国造・伴造・こむろのい具稻置等の官職詐称調査等であるが、東北と接する、毛野では、集めた武器を再び返却して常備させている。この時期大和王権は、東北を支配下に治めておらず、東北は独自の立国をめざしていた。

東国への使者は、貨賂まいたの収授を禁じられていただけでなく、任地での裁判権も認められていなかった。

又、土地と人口の調査に当たっては、子どもの所属をとり決めておく必要があったので「男女の法」を制定して、良民の場合は父方に、奴婢の場合には母方、すなわち母である婢の所有者に属させることに決めた。

奴婢の存在したことをもって、大和政権の生産関係を奴隷制とすることはできない。

大和政権は奴婢による田地耕作に依拠していたわけではなく、一般の耕作労働力よりもより従属度の強い労働力の差別化があったということである。

田地、人口調査を終えた新政権は、このデータをもとに新たな地方支配を進める。

翌年の使者には、国々の境界調査・文書または図面による記録が課せられ、摘発された不法占有田地は民に均しく割り当てられ、調は成年男子から徴収し、仕丁は五〇戸ごとに一人を差し出すよう命じ、また、堤・溝・新田等の開発を指示している。

こうした使者が、中央と地方とを往来するうちに、中央政府は地方の実状を把握し、地方再編Ⅱ中央集権の強化を実施していったのである。

常陸国風土記では、朝廷からの使者が「海上国造と那賀国造の一部を切りとり、合わせて香島評を作った」といった記述があるが、旧来の地方組織を廃し、あたらな地方組織を設置したことはこれまで伴造一部民という関係の中で地域族長的領域支配の国造の地域支配の中に楔を打ちこむ程度の中央からの支配であったものが、血縁的色彩を取り去ることによって、領域による人民の区分へと進めたことによって、古代国家形成の画期をなすものといえる。

古代ギリシアの場合

古代ギリシアのアテネもまた、クレイステネスの改革によって、「全国民を四つの部族のかわりに一〇の部族に分った」と同時に「全国土を数個の区デモスによるなる三〇の部分に分けた。そのうち一〇は都市とその周囲からなり、一〇は沿岸から、一〇は内陸部からなる

ようにした。これを「三分の一」と呼び、各部族がすべて三つの地域に与り得るように、各部族に三つの「三分の一」を抽せんで帰属させた。

この改革によって、名目的には部族制を残しながら、血縁的支配から地域的支配へと社会を変革した。

それまでアテネ人は「誰の子」と呼ばれていたが、クレイステネスの改革の後は、「何区の誰」と呼ばれるようになり、旧来の血縁社会の紐帯の上に築かれた少数貴族社会の基盤を消しさうとしたのである。また、クレイステネスは陶片追放（オストラキスモス）の制度を立てて独裁者の出現を防止しようとしたが、これらの改革もまた旧来の貴族支配に対する変革であるだけでなく、キュロスによる統一以後急膨脹を遂げつつあったペルシアに対抗するための強力な国家形成という外圧に起因する内圧が根底に働いていたと考えられる。

アジア的独裁国家と小規模奴隸制を基礎にした奴隸主の民主国家、形態は異なるが、共同体社会から引きついだ血縁によるグループニングを地域による分割に置き換えている。

評の設置を進める中大兄皇子は、伴造の下に統括されている役民の集団、品部（種々の部）の廃止を打ち出している。雄略朝以来の地方支配を廃絶したのである。もはや前に進むしかない。難波宮では、新設の地方官、評造の選定をめぐっての現地からの紛争処理が行われた。

朝廷からの使者は任地での裁判権を持っていなかったもので、地方での長官ポストをめぐる争いは、全て都の朝堂院前の庭で採決された。朝堂院前の庭がすなわち朝廷である。イギリスでも宮廷は裁判所と同じでCourtと呼ぶが王の裁可をおおぐ庭がすなわち行政執行権と未分化の裁判所そのものであった。朝廷から朝廷という用語も生まれている。

評造は決して、朝廷側が一方的に決定したのではなく、地方豪族の力をそぎながら、朝廷の意志が貫徹するように再編したのである。

また、中央の官僚機構は推古朝の一二段階を改め、七色―三段階とし、資格的に階位差をつけた。翌年には一九階へと細分化している。

百済に要求した「任那の調」は納入されず任那の実質的支配は再び新羅の手に移ったことから、倭は、ここに「任那の調」を放棄し、代わりに新羅から人質を取ることで妥協した。

これは、もはや朝鮮半島支配から撤退するということ、すなわち、これまで目指していた領域よりは小さな範囲での国づくりを目指す方針へと転換したことを示している。

六四五年のクーデターから八年、中大兄皇子は都を飛鳥に移すことを提案したが、孝徳大王は許可しなかった。ところが中大兄皇子は反対を押し切って遷都してしまう。孝徳を残して後も含めて百官人もみな中大兄皇子に従った。

この遷都は中大兄の実力を示すだけでなく、東アジアをめぐる緊張が一段と増し、防衛上の選択として海辺の難波宮を離れたものと見られる。難波宮にとり残された孝徳は憤死した。孝徳の子、有馬皇子は、中大兄皇子側の策にはまって殺され、孝徳の前任者、中大兄皇子の母皇極が再び大王位についた。斉明大王である。権力者内部では相当な無理を重

ねて強権を維持していた。

大八島の支配へと切りかえた中大兄皇子は阿部比羅夫に東北平定の戦争を仕かけさせる。こうした中で、高句麗を滅ぼすためには、それと結んだ百濟から先に片付けることにした唐・新羅連合軍に百濟は滅ぼされ、百濟の残党からの救援要請がもたらされた。

(つづく)

国鉄「分割・民営化」の破綻明らか

——「分・民」七年目を検証する浜頓別集会報告——

一九七七年四月一日、国鉄『分割民営化』の矛盾や不当性が指摘され、日本史上類のない三、八〇〇万名の反対署名に示されるように、多くの国民の反対を押し切ってJRが発足しました。

あらためて言うまでもなく、国鉄『分割民営化』は『臨調行革』路線―『戦後政治の総決算』を標榜した政府・独占資本の国鉄改革を中心とした国労潰しが最大の狙いでありました。七年経過した今日、国労を潰しきれなかったことを始め、もともと多くの矛盾と不当性を抱えた『分割民営化』だっただけに、より具体的破綻となつて社会的に明らかになつて来ています。

このような情勢の中で三月三十一日、国鉄闘争支援浜頓別共闘会議は『国鉄「分割民営化」七年目を検証・国鉄問題を考える浜頓別地区集会』を八〇名の仲間の参加で開催しました。集会では、国鉄闘争支援中央共闘会議製作ビデオ『国鉄改革の真相』を上映し国労からの解説と現状報告を交えて、「国鉄分割民営化政策とは何であつたのか」ということを学習しました。一九九三年八月に運輸省鉄道局が『国鉄民営分割の五年の成果と残された課題』という報告を発表し、「国鉄などの処理すべき長期債務三七・一兆円が五年経過しても三七・一兆円」という事実一つとっても政策破綻は明らかとなっています。

私たち支援共闘会議は、政府・運輸官僚やJR経営者が彼らの都合のいい『見直し』論を言い出しキャンペーンをする前に、労働者・利用者の側から多くの矛盾と不当性を暴露して積極的に社会に訴えていくことが重要だと考えさせられました。結局、国鉄『分割民営化』政策は何も成果が得られず、多くの地域住民の生活の足と国鉄労働者の職場が奪われ、そして大量の首切りだけが強行されたことに怒りを感じます。

集会で、国労首威子府地区家族会の千葉真貴子さんは『家族の訴え』（別稿参照）の中で「私達にとつて今日三月三十一日は決して忘れることの出来ない日であり、夫たちと共に闘うことを決めることになる日でもありました」と七年間にもわたる国労攻撃、特に二度目の解雇攻撃以降の忘れられない『悲しさ・悔しさ・怒り』を訴え、そして闘いを通じて家族も成長していることの報告を受けて、参加した仲間は「連合運動の中で自分たちのことすら考えられなくさせられている実態の中で、もう一度国鉄闘争に連帯して頑張ろう」と気持ちを新たにさせられました。

今回の集会を契機に、国労の仲間と家族と共に自分たちの職場の問題とを一体にして出来ることから、具体的に闘いを強めていく決意です。

組合員が作る羊かん、木工品を拡めて

——音威子府闘争団組合員・家族百四十五人の心からの願い——

私達にとって今日三月三十一日は決して忘れることの出来ない日であり、夫たちと闘うことを決めることになる日でもあります。

一九九〇年三月三十一日の朝、家族は落ち着かない気持ちと複雑な思いで夫を送り出しましたが、家でじっとしていられず、三年間の怒りと明日からの不安で緊張の中、清算事業団へと向かっていました。

今でも鮮明に思い出します。騒然とした状況ながら、清算事業団の中の張り詰めた空気を感じました。「二度も首切りはさせない」「何の責任も取られないままほうり出されることを許さない」と、家族も必死に当局に抗議しました。大人たちの声にかき消されそうな小さな子供達の「お父さんをJ.Rに戻して下さい」と訴える声が、私達の耳に残っています。

その日、各地域から多くの仲間の方が駆けつけて下さったことは、私達にとって大きな励みと力になったことも忘れられません。

国鉄当時、夫たちの運動を理解しきれないながらも、毎日のように学習会や集会などにいく夫を見送り、私達家族は家庭のことや子育てと平凡に生活をしていました。それだけに、夫が解雇されるなど夢にも思わなかったことでしたから、夫たちの職場でも国労攻撃が日増しにひどくなっている、どうしたら良いのか考えつかなかったのが正直なところでした。

二度目の解雇が強行され、闘争団の結成で闘いの一步を踏み出したと同時に生活に対し、また将来に対する不安も増していきました。闘争団からの貸付金は、夫たち組合員が作る大切なお金と、家族も切り詰める生活の努力をしました。当初は子供のおやつまでも我慢させましたし、無駄使いをしないよう気をつける毎日でした。でも、支払いを済ませ残ったお金を見て心細くなったことが何度もありました。そのたびに「夫が悪い訳ではない」と自分に言い聞かせていました。

今でも、苦しいことや辛いと思うことはありますが、この生活が惨めだと思ったことはありません。決して良かったとは言えませんが、望んだ訳でもありませんが、貴重な経験をしていると感じています。

夫たちが、アルバイトで疲れ果てながらも頑張っている姿や、労働者協同組合をさらに高めること、室温四〇度にもなる中で羊かん作り、手に傷が絶えないながらも木工品を作り続ける姿、それぞれの任務の中で一人一人がこだわりと目標に向かう力強さが伝わってきます。

また、この間の闘いの中で、多くの共闘の皆さんの支援によって勇気づけられ、励まされてきたことが私達の大きな力となっています。

私達家族も中労委命令が出された以降の学習の中で、国家権力という大きな存在がはっきりしましたし、国労をつぶすことが目的の分割民営化であるということが、いまだに続く国労攻撃なのだと思いがさらに強くなりました。

(一四ページにつづく)